

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 富士ソフト株式会社

コード番号 9749 URL <http://www.fsi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白石 晴久

問合せ先責任者 (役職名) 企画部 経財室長 (氏名) 内藤 達也

TEL 045-650-8811

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	104,557	△14.0	2,005	△57.3	2,101	△50.6	2,731	—
21年3月期第3四半期	121,619	—	4,698	—	4,256	—	△348	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	85.66	—
21年3月期第3四半期	△10.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	169,222	81,864	42.0	2,226.69
21年3月期	177,795	78,236	38.3	2,137.03

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 70,999百万円 21年3月期 68,141百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
22年3月期	—	5.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	145,000	△12.2	3,600	△50.8	3,600	△45.4	3,700	318.8	116.04

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 2社 (社名 CYBERNET HOLDINGS CANADA IN) 除外 1社 (社名 C./WATERLOO MAPLE INC.)

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	35,746,329株	21年3月期	35,746,329株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	3,860,743株	21年3月期	3,860,219株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	31,885,890株	21年3月期第3四半期	32,870,595株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産に持ち直しが見られるものの、企業収益の低迷や設備投資の抑制、雇用の悪化が続くなど、依然として景気停滞が続く厳しい状況で推移しております。

当業界におきましても、依然として企業のIT投資に対する姿勢は厳しいものであり、経費削減や抑制傾向は強く、厳しい経営環境が続いております。

そのような情勢下、当社グループは、経営方針である「安定収益基盤の強化」と「成長エンジンの確保」を図るため、骨太中期戦略として『五つの柱』（受託ビジネス基盤の強化・プライム化の推進・プロダクト化の推進・グローバル化の推進・グループ力の強化）を掲げ、平成21年10月には戦略をより強力に推進するため、各グループの役割を明確にさせた大幅な組織変更を実施してまいりました。

事業活動につきましては、SaaS型サービスを提供するクラウドコンピューティングの市場の拡大・開拓を図るため、「Google Apps Premier Edition」を販売し、当社独自のサービスとして、「Google Apps Premier Edition」導入時における評価のためのテスト運用をメニュー化した「Google Apps スタートパック」の販売も同時に開始、さらに、顧客ニーズに合わせて専門スタッフが導入を支援するサービスも開始いたしました。

また、クラウドコンピューティングをテーマとしたソリューションセミナー「FUJISOFT ソリューションセミナー2009 in AKIBA」を開催、平成22年2月にも同様のソリューションセミナー開催を決定するなど、クラウドコンピューティングの分野に積極的に注力してまいりました。

さらに、当社の強みである組込系ソリューションを活かし、台湾に海外初拠点となる「富士ソフト 台北オフィス」を開設し、新興国展開も視野に入れた海外マーケットの拡充も進めてまいりました。

その他、平成21年1月より提供を開始した任天堂ゲーム機「Wii」向け動画配信ソフト「みんなのシアターWii」におきましても、新規ユーザ開拓および既存ユーザの満足度向上に向け、コンテンツの強化を図ってまいりました。

また、骨太の戦略の重点施策であり、経営資源の共有化を図るクロスセルの一層の推進、グループ全社でのコスト削減への取り組みも引き続き推進してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,045億57百万円（前年同期比14.0%減）となり、販売費及び一般管理費は、残業の削減および賞与支給基準の引き下げによる人件費の減少や、広告宣伝活動の縮小、教育研修の効率化による経費の抑制等により214億16百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

営業利益は、売上高の減少により20億5百万円（前年同期比57.3%減）となりましたが、持分法投資損益の改善により、経常利益は21億1百万円（前年同期比50.6%減）となり、子会社において固定資産売却益、受取補償金を特別利益に計上したこと等により四半期純利益は27億31百万円（前年同期差30億79百万円増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①ソフトウェア開発関連事業

組込系につきましては、各メーカーの製品開発抑制が急激に進んだため、売上高が減少いたしました。また、業務系につきましては、製造業の売上高が減少したものの、流通業の売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は823億13百万円（前年同期比16.8%減）となり、営業利益については7億28百万円（前年同期比83.1%減）となりました。

②アウトソーシング事業

オフィスサービスの売上高は、引き続き好調に推移しておりますが、システム保守・運用サービスの売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は190億61百万円（前年同期比9.0%減）、営業利益は1億51百万円（前年同期比60.5%減）となりました。

③その他事業

不動産賃貸業及び人材派遣業等の売上高は31億82百万円（前年同期比76.7%増）、営業利益は11億25百万円（前年同期差11億13百万円増）となりました。

なお、5ページ「4. (3) ②不動産賃貸の収益及び費用の計上基準等の変更」に記載のとおり、当期より「その他事業」区分に不動産賃貸業を追加しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第3四半期末における総資産は1,692億22百万円（前連結会計年度末差85億73百万円の減少）となりました。その内訳は、流動資産が561億93百万円（前連結会計年度末差119億55百万円減）、固定資産が1,130億28百万円（前連結会計年度末差33億81百万円増）であります。

流動資産の主な変動要因は、現金及び預金が164億56百万円（前連結会計年度末差88億97百万円減）、受取手形及び売掛金が249億63百万円（前連結会計年度末差52億98百万円減）と、仕掛品が55億65百万円（前連結会計年度末差25億37百万円増）等によるものであります。

固定資産の主な変動要因は、無形固定資産のうち、のれんが52億77百万円（前連結会計年度末差29億34百万円増）等によるものであります。

(負債)

当第3四半期末における負債総額は873億57百万円（前連結会計年度末差122億1百万円の減少）となりました。その内訳は、流動負債が576億96百万円（前連結会計年度末差260億53百万円減）、固定負債が296億60百万円（前連結会計年度末差138億51百万円増）であります。

流動負債の主な変動要因は、買掛金が65億71百万円（前連結会計年度末差33億74百万円減）と短期借入金が326億33百万円（前連結会計年度末差226億81百万円減）等によるものであります。

固定負債の主な変動要因は、長期借入金が206億38百万円（前連結会計年度末差127億98百万円増）等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期末における純資産は818億64百万円（前連結会計年度末差36億28百万円の増加）となり、自己資本比率は前連結会計年度末の38.3%から42.0%になりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、164億72百万円であり、前年同四半期に比べ10億96百万円の増加となりました。

なお、第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は、18億34百万円（前年同期差92百万円の収入減）となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益45億91百万円、減価償却費49億46百万円（前年同期差1億37百万円の支出減）、売上債権の減少額49億7百万円（前年同期差15億59百万円の収入増）、たな卸資産の増加額20億円（前年同期差3億53百万円の支出増）、仕入債務の減少額33億80百万円（前年同期差1億11百万円の支出減）未払人件費の減少額51億94百万円（前年同期差14億64百万円の支出増）、法人税等の支払額18億41百万円（前年同期差13億42百万円の支出減）等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は、37億20百万円（前年同期差37億63百万円の支出減）となりました。

これは、有形、無形固定資産の取得による支出と売却による収入との収支20億9百万円（前年同期差19億4百万円の支出減）、投資有価証券の取得による支出と売却による収入との収支9億96百万円（前年同期差46億99百万円の収入増）及び新規連結子会社の取得による支出33億64百万円（前年同期差33億64百万円）等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は、70億36百万円（前年同期差63億15百万円の支出増）となりました。

これは、短期借入れによる収入及び短期借入金の返済による支出、長期借入れによる収入及び長期借入金の返済による支出の収支58億48百万円（前年同期差103億40百万円の収入減）、及び自己株式の取得による支出0百万円（前年同期差35億96百万円の支出減）等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成21年10月30日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおりであり、当該業績予想の修正はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当社の連結子会社であるサイバネットシステム株式会社は平成21年8月24日付で「CYBERNET HOLDINGS CANADA INC.」、平成21年9月2日付で「WATERLOO MAPLE INC.」を新規設立し、当社において特定子会社に該当しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

1) 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

一部の連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準等の変更

受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間から着手した受注制作ソフトウェア開発のうち、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,423,079千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ258,269千円増加しております。

②不動産賃貸の収益及び費用の計上基準等の変更

従来、不動産賃貸に関わる収益及び対応する費用は、営業外収益及び営業外費用に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間よりそれぞれ売上高及び売上原価として計上する方法に変更しました。

この変更は、今後不動産賃貸収入の増加が見込まれ、定款の事業目的を変更していることから行ったものであります。なお、この変更により従来の方法と比較して、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,374,663千円、売上原価は701,423千円増加し、営業利益は673,239千円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

③表示方法等の変更

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間において、「流動負債」の「短期借入金」に含めて表示しておりました「1年内返済予定の長期借入金」(前第3四半期会計期間44,400千円)は、重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間において区分掲記しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「退職給付引当金の増減額(△は減少)」(前第3四半期連結累計期間238,684千円)は、重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間において区分掲記しております。

2 前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損益(△は益)」(前第3四半期連結累計期間△9,787千円)は、重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間において区分掲記しております。

3 前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」(前第3四半期連結累計期間6,920千円)は、重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間において区分掲記しております。

4 前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の売却による収入」(前第3四半期連結累計期間83,270千円)は、重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間において区分掲記しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,456,637	25,354,026
受取手形及び売掛金	24,963,207	30,261,853
有価証券	313,939	398,275
商品	179,539	661,644
仕掛品	5,565,198	3,027,621
原材料及び貯蔵品	34,376	45,239
その他	9,127,300	8,736,837
貸倒引当金	△446,978	△336,317
流動資産合計	56,193,220	68,149,181
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,036,281	57,464,568
減価償却累計額	△15,703,067	△14,541,722
建物及び構築物(純額)	41,333,214	42,922,846
土地	30,415,744	30,576,982
建設仮勘定	824,235	134,439
その他	13,636,977	12,343,371
減価償却累計額	△7,910,533	△6,839,199
その他(純額)	5,726,444	5,504,172
有形固定資産合計	78,299,638	79,138,441
無形固定資産		
のれん	5,277,586	2,343,126
ソフトウェア	7,298,888	6,938,991
その他	250,013	817,930
無形固定資産合計	12,826,488	10,100,049
投資その他の資産		
投資有価証券	15,040,453	13,819,395
その他	6,934,689	6,660,600
貸倒引当金	△73,259	△71,849
投資その他の資産合計	21,901,883	20,408,146
固定資産合計	113,028,010	109,646,637
繰延資産		
社債発行費	1,005	—
繰延資産合計	1,005	—
資産合計	169,222,236	177,795,818

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,571,754	9,946,231
短期借入金	32,633,136	55,315,100
1年内返済予定の長期借入金	6,003,126	1,686,892
1年内償還予定の社債	68,400	—
未払費用	4,484,014	9,827,012
未払法人税等	264,501	1,250,069
役員賞与引当金	66,990	160,019
工事損失引当金	1,805,997	—
その他	5,798,800	5,564,414
流動負債合計	57,696,721	83,749,740
固定負債		
社債	128,200	—
長期借入金	20,638,411	7,839,908
退職給付引当金	4,877,922	4,619,259
役員退職慰労引当金	443,024	379,982
その他	3,573,093	2,970,122
固定負債合計	29,660,652	15,809,272
負債合計	87,357,373	99,559,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,200,289	26,200,289
資本剰余金	28,438,965	28,438,965
利益剰余金	33,619,137	31,525,608
自己株式	△8,100,769	△8,099,900
株主資本合計	80,157,623	78,064,962
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△25,823	△890,801
繰延ヘッジ損益	677	18,533
土地再評価差額金	△9,051,263	△9,051,263
為替換算調整勘定	△81,973	—
評価・換算差額等合計	△9,158,382	△9,923,531
新株予約権	90,396	46,566
少数株主持分	10,775,225	10,048,808
純資産合計	81,864,862	78,236,805
負債純資産合計	169,222,236	177,795,818

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	121,619,469	104,557,313
売上原価	92,679,915	81,135,553
売上総利益	28,939,554	23,421,760
販売費及び一般管理費	24,240,836	21,416,096
営業利益	4,698,718	2,005,664
営業外収益		
受取利息	40,296	11,368
受取配当金	89,513	88,305
為替差益	—	116,386
持分法による投資利益	—	364,620
受取賃貸料	1,077,920	26,535
その他	496,378	346,285
営業外収益合計	1,704,108	953,502
営業外費用		
支払利息	604,293	684,920
持分法による投資損失	540,390	—
賃貸料原価	601,399	—
その他	400,705	172,512
営業外費用合計	2,146,789	857,433
経常利益	4,256,037	2,101,733
特別利益		
固定資産売却益	—	1,651,260
投資有価証券売却益	—	335,620
受取補償金	—	800,000
特別利益合計	—	2,786,881
特別損失		
固定資産除却損	—	71,295
投資有価証券評価損	1,457,094	—
関係会社整理損	—	66,931
事務所移転費用	—	72,245
のれん償却額	—	14,032
持分変動損失	3,263	—
貸倒引当金繰入額	—	72,273
持分法投資損失	465,265	—
特別損失合計	1,925,623	296,777
税金等調整前四半期純利益	2,330,414	4,591,838
法人税、住民税及び事業税	1,199,290	785,490
法人税等調整額	770,361	49,853
法人税等合計	1,969,652	835,344
少数株主利益	709,247	1,025,227
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△348,485	2,731,266

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,330,414	4,591,838
減価償却費	5,084,404	4,946,741
のれん償却額	804,065	855,044
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	201,439
支払利息	604,293	684,920
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△335,620
投資有価証券評価損益(△は益)	1,457,094	467
固定資産売却損益(△は益)	—	△1,651,260
売上債権の増減額(△は増加)	3,348,248	4,907,786
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,646,334	△2,000,167
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,492,429	△3,380,754
未払人件費の増減額(△は減少)	△3,729,392	△5,194,091
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,118,358	△497,983
長期前払費用の増減額(△は増加)	△1,004,420	△239,934
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	1,805,997
その他	2,870,347	△1,339,596
小計	5,507,932	3,354,824
補償金の受取額	—	800,000
利息及び配当金の受取額	216,139	115,787
利息の支払額	△611,921	△593,985
法人税等の支払額	△3,184,707	△1,841,829
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,927,444	1,834,796
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,384,213	△2,105,700
有形固定資産の売却による収入	—	688,736
無形固定資産の取得による支出	△2,536,503	△2,455,148
無形固定資産の売却による収入	—	1,862,350
有価証券の取得による支出	△2,296,722	—
有価証券の売却による収入	2,495,583	800,000
投資有価証券の取得による支出	△3,786,340	△316,492
投資有価証券の売却による収入	—	1,313,230
新規連結子会社の取得による支出	—	△3,364,221
新規連結子会社の取得による収入	—	80,994
その他	23,884	△224,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,484,312	△3,720,770

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	90,600,000	44,349,026
短期借入金の返済による支出	△86,027,541	△67,116,249
長期借入れによる収入	60,000	20,200,000
長期借入金の返済による支出	△140,770	△3,281,601
自己株式の取得による支出	△3,597,370	△869
配当金の支払額	△907,534	△634,765
少数株主への配当金の支払額	△413,491	△280,236
その他	△294,196	△271,922
財務活動によるキャッシュ・フロー	△720,903	△7,036,618
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,363	△70,703
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,292,134	△8,993,296
現金及び現金同等物の期首残高	21,667,287	25,465,345
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,375,152	16,472,049

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	ソフトウェア 開発関連事業 (千円)	アウトソーシ ング事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対す る売上高	98,878,360	20,940,364	1,800,744	121,619,469	—	121,619,469
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	12,187	41,029	14,034	67,250	(67,250)	—
計	98,890,548	20,981,393	1,814,778	121,686,720	(67,250)	121,619,469
営業利益	4,301,752	384,069	12,815	4,698,637	80	4,698,718

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ソフトウェア開発関連事業

通信制御系、機械制御系、基本ソフト系等に関する受託ソフトウェア開発、各業種で使用する業務用アプリケーションの受託ソフトウェア開発、品質評価及び管理支援、コンサルティング、プロダクト開発販売、パーソナルコンピュータ関連機器の設計・製造・販売等

(2) アウトソーシング事業

システム保守・運用サービス、データエントリー及びヘルプデスクサービス等

(3) その他事業

人材派遣業等

3 会計処理の方法の変更

5ページ「4. (3) 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を適用しております。この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、ソフトウェア開発関連事業が13,886千円増加しております。アウトソーシング事業及びその他事業に影響はありません。

4 事業区分の変更

従来、「ソフトウェア開発関連事業」「アウトソーシング事業」「ソリューションサービス事業」「その他事業」の4事業に区分しておりましたが、当社グループの「ITソリューションベンダー」としての位置づけから、ソリューションサービス事業の事業内容が他の事業区分における売上に関連して行われる傾向が強まっており、各事業区分に集約することによって、現状の当社グループの組織構造に対応するセグメント情報を提供できること、また、当該事業区分における物品販売の売上割合が減少しており、今後もこの傾向が予想されるため、第1四半期連結累計期間より「ソフトウェア開発関連事業」「アウトソーシング事業」「その他事業」の3事業に区分することに变更いたしました。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	ソフトウェア 開発関連事業 (千円)	アウトソーシ ング事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対す る売上高	82,313,419	19,061,168	3,182,725	104,557,313	—	104,557,313
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,110	333,031	836,805	1,173,946	(1,173,946)	—
計	82,317,529	19,394,199	4,019,530	105,731,259	(1,173,946)	104,557,313
営業利益	728,113	151,671	1,125,871	2,005,656	7	2,005,664

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ソフトウェア開発関連事業

通信制御系、機械制御系、基本ソフト系等に関する受託ソフトウェア開発、各業種で使用する業務用アプリケーションの受託ソフトウェア開発、品質評価及び管理支援、コンサルティング、プロダクト開発販売、パーソナルコンピュータ関連機器の設計・製造・販売等

(2) アウトソーシング事業

システム保守・運用サービス、データエントリー及びヘルプデスクサービス等

(3) その他事業

不動産賃貸業・人材派遣業等

3 会計処理の方法の変更

① 5ページ「4. (3) ①受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。これによりソフトウェア開発関連事業の売上高は1,423,079千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ258,269千円増加しております。

② 5ページ「4. (3) ②不動産賃貸の収益及び費用の計上基準等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「その他事業」区分に不動産賃貸業を追加しております。この結果、従来の方法と比較してその他事業の売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高控除前）は2,204,084千円増加し、営業利益は1,054,834千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア開発関連事業	62,442,679	85.6%

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 生産高はソフトウェア開発関連事業にかかわるものであります。
 3 金額は、製造原価により算出しております。
 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結累計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア開発関連事業	82,090,406	83.2%	24,426,113	89.7%

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 受注高及び受注残高はソフトウェア開発関連事業にかかわるものであります。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア開発関連事業	82,313,419	83.2%
アウトソーシング事業	19,061,168	91.0%
その他事業	3,182,725	176.7%
合計	104,557,313	86.0%

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10に満たないため、記載を省略しております。
 4 第1四半期連結会計期間より「その他事業」区分に不動産賃貸業を追加しております。この結果、従来の方法と比較して「その他事業」の売上高は1,374,663千円増加しております。